

令和3年度

# 大垣市農業集落排水事業会計決算書



## 目 次

令和3年度	大垣市農業集落排水事業決算報告書	1
令和3年度	大垣市農業集落排水事業損益計算書	3
令和3年度	大垣市農業集落排水事業剰余金計算書	6
令和3年度	大垣市農業集落排水事業剰余金処分計算書	8
令和3年度	大垣市農業集落排水事業貸借対照表	9



## 令和3年度 大垣市農業集落排水事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 91,300,000	円 △ 500,000	円 —	円 90,800,000	円 72,915,423	円 △ 17,884,577	
第1項 営業収益	20,210,000	—	—	20,210,000	20,562,590	352,590	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,868,973円)
第2項 営業外収益	71,090,000	△ 500,000	—	70,590,000	52,352,833	△ 18,237,167	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計
第1款 下水道事業費用	円 90,800,000	円 1,000,000	円 —	円 —	円 —	円 91,800,000	円 —	円 91,800,000	円 73,233,591	円 —	円 18,566,409	
第1項 営業費用	85,680,000	—	—	—	—	85,680,000	—	85,680,000	67,679,018	—	18,000,982	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,947,881円)
第2項 営業外費用	5,120,000	1,000,000	—	—	—	6,120,000	—	6,120,000	5,554,573	—	565,427	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0円)

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 17,900,000	円 -	円 17,900,000	円 -	円 -	円 17,900,000	円 13,573,687	円 △ 4,326,313	
第1項 企業債	4,600,000	-	4,600,000	-	-	4,600,000	-	△ 4,600,000	
第2項 補助金	700,000	-	700,000	-	-	700,000	682,550	△ 17,450	
第3項 出資金	12,240,000	-	12,240,000	-	-	12,240,000	12,541,137	301,137	
第4項 負担金等	350,000	-	350,000	-	-	350,000	350,000	-	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
第5項 手数料	10,000	-	10,000	-	-	10,000	-	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 35,800,000	円 -	円 -	円 35,800,000	円 -	円 -	円 35,800,000	円 30,691,256	円 -	円 -	円 -	円 5,108,744	
第1項 建設改良費	6,400,000	-	-	6,400,000	-	-	6,400,000	1,365,100	-	-	-	5,034,900	(うち、仮払消費税及び地方消費税 124,100円)
第2項 企業債償還金	29,400,000	-	-	29,400,000	-	-	29,400,000	29,326,156	-	-	-	73,844	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17,117,569円は、引継金 1,576,901円、引継貯蔵品 44,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,232円、過年度分損益勘定留保資金 1,211,754円及び当年度分損益勘定留保資金 14,254,682円で補てんした。

# 令和3年度 大垣市農業集落排水事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1.	営業収益			
(1)	下水道使用料	18,689,817		
(2)	その他の営業収益	<u>3,800</u>	18,693,617	
2.	営業費用			
(1)	管渠費	1,948,260		
(2)	処理場費	16,183,755		
(3)	水質規制費	859,100		
(4)	業務費	435,955		
(5)	総係費	8,027,523		
(6)	減価償却費	38,276,544		
(7)	資産減耗費	<u>0</u>	<u>65,731,137</u>	
	営業損失			47,037,520

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,139		
(2) 他会計補助金	8,852,554		
(3) 他会計負担金	21,679,795		
(4) 長期前受金戻入	21,711,698		
(5) 雑収益	<u>468,652</u>	52,713,838	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,932,146		
(2) 雑支出	<u>744,172</u>	<u>5,676,318</u>	<u>47,037,520</u>
経常利益			<u>0</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>





## 令和3年度 大垣市農業集落排水事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金						資 本 合 計	
	資 本 金	資 本	剰 余 金			利 益			剰 余 金
		受 贈 財 産 評 価 額	国 県 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
前 年 度 末 残 高	174,814,816	-	5,446,397	5,446,397	-	5,787	5,787	180,267,000	
前 年 度 処 分 額	-	-	-	-	5,787	△5,787	0	0	
議会の議決による処分類	-	-	-	-	5,787	△5,787	0	0	
減債積立金の積立	-	-	-	-	5,787	△5,787	0	0	
資本金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金の取崩し 相 当 額	-	-	-	-	-	-	-	-	
処 分 後 残 高	174,814,816	-	5,446,397	5,446,397	5,787	(繰越利益剰余金) 0	5,787	180,267,000	

当 年 度 変 動 額	12,541,137	—	—	—	—	—	—	12,541,137
繰入資本金の受入	12,541,137	—	—	—	—	—	—	12,541,137
補助金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—
使用した積立金の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 末 残 高	187,355,953	—	5,446,397	5,446,397	5,787	(当年度未処分利益剰余金) 0	5,787	192,808,137

令和3年度 大垣市農業集落排水事業剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	187,355,953	5,446,397	—
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	—	—	—
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	—
資 本 金 へ の 振 替	—	—	—
積 立 金 の 取 崩 し 相 当 額	—	—	—
処 分 後 残 高	187,355,953	5,446,397	(繰越利益剰余金) 0

# 令和3年度 大垣市農業集落排水事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部			
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 建 地 物	97,006,238		18,672,769	
	ハ 構 築 物	△ 5,332,148		91,674,090	
	ニ 機 械 及 び 装 置	957,346,359		903,945,709	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	△ 53,400,650		37,085,701	
	ヘ 建 設 仮 勘 定	65,626,079		1,424,052	
		△ 28,540,378		7,563,637	
	有形固定資産合計		<u>1,060,365,958</u>		
	固定資産合計				1,060,365,958
	2. 流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			26,820,164	
	(2) 未 収 倒 引 金	821,501		561,370	
	(3) 貯 蔵 品	△ 260,131		44,000	
	流動資産合計			<u>27,425,534</u>	
	資産合計			<u><u>1,087,791,492</u></u>	
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	220,615,895		220,615,895	
	企業債合計				
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	2,540,099		2,540,099	
	引当金合計				
	固定負債合計			<u>2,540,099</u>	
	負債合計				223,155,994

4. 流動負債						
(1) 企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債					
	企業債		29,892,080		29,892,080	
(2) 未引当金	払当金				3,336,505	
(3) 引当金	賞与引当金		606,780			606,780
(4) その他流動負債	その他の流動負債		14,866,514		14,866,514	
	その他流動負債合計					48,701,879
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金	長期前受金	543,155,202				
(1) 長期前受金	長期前受金	△ 39,946,258	503,208,944			
	長期前受金	120,225,839				
	長期前受金合計	△ 7,109,703	113,116,136			
(2) 建設仮勘定長期前受金	建設仮勘定長期前受金				616,325,080	
(2) 建設仮勘定長期前受金	建設仮勘定長期前受金		6,800,402			
	繰延収益合計				6,800,402	623,125,482
	繰延収益合計					894,983,355
資 本 の 部						
6. 資本金						187,355,953
7. 剰余金						
(1) 資本金	剰余金					
(1) 資本金	剰余金		5,446,397		5,446,397	
(2) 利益剰余金	利益剰余金					
(2) 利益剰余金	利益剰余金		5,787		5,787	
	剰余金合計				5,452,184	
	剰余金合計				192,808,137	
	資本金負債資本合計					1,087,791,492

# 令和3年度 大垣市農業集落排水事業報告書・附属書類

## 目 次

令和3年度	大垣市農業集落排水事業報告書	
1	概 況	13
2	工 事	16
3	業 務	18
4	会 計	21
令和3年度	大垣市農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書	24
令和3年度	大垣市農業集落排水事業会計収益費用明細書	26
令和3年度	大垣市農業集落排水事業固定資産明細書	29
令和3年度	大垣市農業集落排水事業企業債明細書	30
注記		32





# 令和3年度 大垣市農業集落排水事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

上石津地域において、農村の生活環境の改善や農業用排水の水質保全に努めました。

(業務の概況)

令和4年3月末における農業集落排水事業の処理区域面積は63.4ha、処理区域内人口は981人となり、普及率は98.8%となりました。また、水洗化人口は874人で水洗化率は89.1%になりました。本年度の総処理水量は88,484㎥となりました。

小規模集合排水事業の処理区域面積は1.6ha、処理区域内人口は39人となり、普及率は100.0%となりました。また、水洗化人口は39人で水洗化率は100.0%になりました。本年度の総処理水量は5,413㎥となりました。

(経営の状況(税抜き))

収益的収支については、下水道事業収益が71,407,455円で、下水道事業費用が71,407,455円となり、差引純利益0円となりましたが、営業費用65,731,137円に対して営業収益18,693,617円が大幅に不足することから、一般会計からの繰入金(他会計補助金)8,852,554円により事業運営を行っている状況です。

(資本的収支及び建設改良の状況(税込み))

資本的収入額13,573,687円に対し、資本的支出額は30,691,256円で、差引不足額17,117,569円を生じましたが、引継金、引継貯蔵品、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和3年度は、主な改築更新工事はありませんでしたが、上石津南部処理区において、施設の更新等を行うための実施計画を策定するため、調査設計の業務委託を行いました。

令和3年度の概況は以上であります。今後も、水洗化状況の向上に一層努めるとともに、経営の合理化と経費節減に職員一体となって取り組む所存であります。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比4.25ポイント減の100.00%で、健全経営の水準とされる100%となっていますが、本事業は、使用料単価は比較的高い水準（公共下水道事業の約2倍）であるものの、地域性により汚水処理原価がそれ以上に高い水準であるため、使用料収入で元利償還金のみならず維持管理費も賄えていない状況であり、現状は一般会計からの基準外繰入金に頼っている状況です。これは、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が前年度比7.00ポイント増の68.36%で、公費（一般会計）負担分を除く必要経費を下水道使用料のみで賄えている状況とされる100%を下回っていることから明らかです。

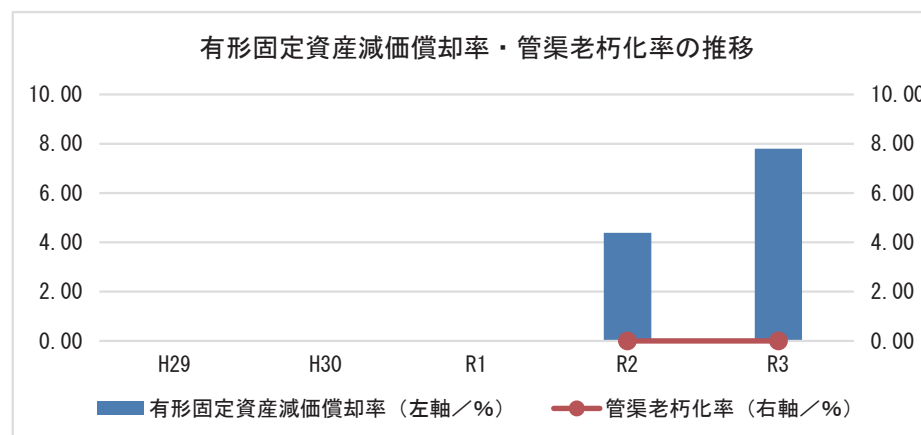
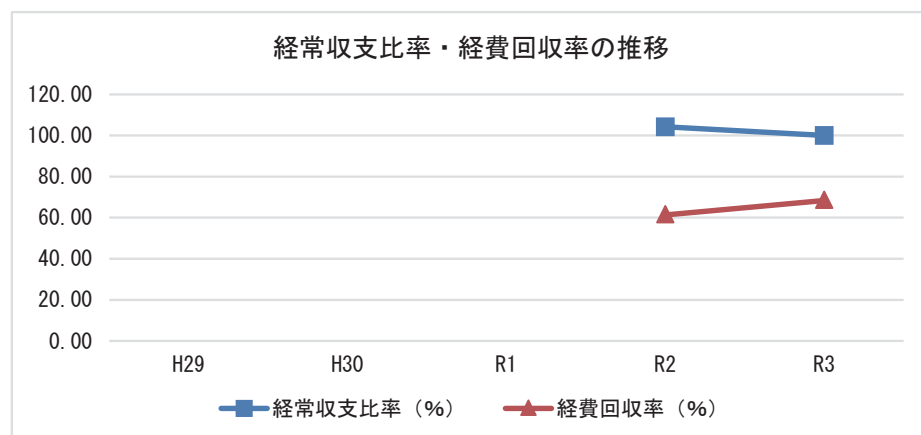
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.41ポイント増の7.80%と低い値を示していますが、これは令和2年度の地方公営企業法の適用時から減価償却累計額を計上しているため低くなっていることに加え、本事業は平成9年（西山処理区）及び平成15年（南部及び平井処理区）に供用を開始しており、償却対象資産が比較的新しいことによるもので、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率が前年度比増減なしの0%となっていることからそれは見て取れます。今後は、耐用年数の短い機械・電気設備の一部が更新時期を迎えますが、それに対しては、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化（施設の延命化や維持管理費の抑制）を図ってまいります。

なお、本事業は令和2年度から地方公営企業法を適用しているため、令和元年度までの数値は全て0となっています。

<経営指標の推移>

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	-	-	-	104.25	100.00
経費回収率	-	-	-	61.36	68.36
有形固定資産減価償却率	-	-	-	4.39	7.80
管渠老朽化率	-	-	-	0.00	0.00



## (3) 議会議決事項

議案番号	議決認定年月日	件名
議第20号	令和4年3月23日	令和4年度 大垣市農業集落排水事業会計予算
議第27号	令和4年3月23日	令和3年度 大垣市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)

## (4) 行政官庁認可等事項

認可年月日等	件名	行政官庁名
市町村第504号	令和3年度 下水道事業の起債に係る協議について 同意額 4,600,000円	岐阜県

## (5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	令和4年3月31日	令和3年3月31日	増減
事務職員	—	—	—
技術職員	1	1	0
その他職員	—	—	—
合計	1	1	0

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（税込み）

科 目	工 事 費 ( 円 )	主 な 施 工 内 容
事 務 費	1,365,100	<input type="checkbox"/> 農業集落排水事業大垣市南部地区調査設計業務委託
合 計	1,365,100	

(2) 保存工事の概況（税込み）

工 事 名	工 事 費（ 円 ）	施 工 業 者	備 考
大垣市上石津南部浄化センターサンプリングポンプ修繕工事	177,100	林 工 業 ㈱	

3 業 務

(1) 業 務 量

区	分	業 務 量	備 考
1. 処 理 水 量	(1) 年 間 総 処 理 水 量 (2) 1 日 平 均 処 理 水 量 (3) 1 日 最 大 処 理 水 量	93,897 m <sup>3</sup> 257 m <sup>3</sup> 806 m <sup>3</sup>	令和3年8月14日
2. 有 収 水 量	(1) 年 間 有 収 水 量 (2) 1 日 平 均 有 収 水 量	93,897 m <sup>3</sup> 257 m <sup>3</sup>	
3. 行 政 区 域 内 戸 数		412 戸	
4. 行 政 区 域 内 人 口		1,032 人	
5. 処 理 区 域 内 戸 数		404 戸	
6. 処 理 区 域 内 人 口		1,020 人	
7. 水 洗 化 戸 数		354 戸	
8. 水 洗 化 人 口		913 人	

## (2) 事業収入に関する事項（税抜き）

科 目	調 定 額			有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 収 益	18,693,617	18,730,962	△ 37,345	199.09	194.51	
(1) 下 水 道 使 用 料	18,689,817	18,726,362	△ 36,545	199.05	194.46	
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	3,800	4,600	△ 800	0.04	0.05	
2. 営 業 外 収 益	52,713,838	71,906,547	△ 19,192,709	561.40	746.69	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,139	6,511	△ 5,372	0.01	0.07	
(2) 他 会 計 補 助 金	8,852,554	18,405,967	△ 9,553,413	94.28	191.13	
(3) 他 会 計 負 担 金	21,679,795	27,935,388	△ 6,255,593	230.89	290.09	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	21,711,698	25,546,008	△ 3,834,310	231.23	265.27	
(5) 雑 収 益	468,652	12,673	455,979	4.99	0.13	
合 計	71,407,455	90,637,509	△ 19,230,054	760.49	941.20	

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

科 目	執 行 額			有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り 額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 費 用	65,731,137	79,950,234	△ 14,219,097	700.03	830.22	
(1) 管 渠 費	1,948,260	3,050,696	△ 1,102,436	20.75	31.68	
(2) 処 理 場 費	16,183,755	17,651,977	△ 1,468,222	172.36	183.30	
(3) 水 質 規 制 費	859,100	1,378,600	△ 519,500	9.15	14.32	
(4) 業 務 費	435,955	441,358	△ 5,403	4.64	4.58	
(5) 総 係 費	8,027,523	7,870,734	156,789	85.49	81.73	
(6) 減 価 償 却 費	38,276,544	49,203,632	△ 10,927,088	407.64	510.94	
(7) 資 産 減 耗 費	0	353,237	△ 353,237	0.00	3.67	
2. 営 業 外 費 用	5,676,318	6,988,307	△ 1,311,989	60.46	72.57	
(1) 支 払 利 息 及 び 支 払 債 取 扱 諸 費 用	4,932,146	5,486,613	△ 554,467	52.53	56.98	
(2) 雑 支 出	744,172	1,501,694	△ 757,522	7.93	15.59	
3. 特 別 損 失	—	3,693,181	△ 3,693,181	—	38.35	
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	3,693,181	△ 3,693,181	—	38.35	
合 計	71,407,455	90,631,722	△ 19,224,267	760.49	941.14	



#### 4 会 計

##### (1) 企業債の概況

##### イ 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	201,075,918	—	19,101,890	181,974,028
地方公共団体金融機構	78,758,213	—	10,224,266	68,533,947
合 計	279,834,131	—	29,326,156	250,507,975

(2) その他会計経理に関する重要事項

イ 他会計補助金等の使途について

- ① 収益的収入の他会計補助金 8,852,554 円については、課税仕入額相当分に 6,104,284 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 2,748,270 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ② 収益的収入の他会計負担金 21,679,795 円については、課税仕入額相当分に 945,010 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 20,734,785 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ③ 資本的収入の国庫補助金（農山漁村地域整備交付金） 682,550 円については、課税仕入額相当分（特定収入）に充当しました。
- ④ 資本的収入の受益者分担金 350,000 円については、課税仕入額相当分（特定収入）に充当しました。



## 令和3年度 大垣市農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当	年	度	純	利	益		0
(2) 減	価	償	却	費			38,276,544
(3) 固	定	資	産	除	却	費	0
(4) 貸	倒	引	当	金	の	増	減
						額	(△は減少)
(5) 引	当	金	(	負	債	性	引
							当
						金	の
						増	減
						額	(△は減少)
(6) 長	期	前	受	金	戻	入	額
							△ 21,711,698
(7) 受	取	利	息	及	び	受	取
						配	当
						金	△ 1,139
(8) 支		払		利		息	4,932,146
(9) 未	収	金	の	増	減	額	(△は増加)
							149,408
(10) 前	払	費	用	の	増	減	額
							(△は増加)
							0
(11) 未	払	金	の	増	減	額	(△は減少)
							△ 1,350,160
(12) た	な	卸	資	産	の	増	減
						額	(△は増加)
							0
(13) 預	り	金	の	増	減	額	(△は減少)
							8,022,778
							28,688,293
						小	
						計	
(14) 利	息	及	び	配	当	金	の
						受	取
						額	1,139
(15) 利		息		の	支	払	額
							△ 4,932,146
							23,757,286
						業務活動によるキャッシュ・フロー	

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,241,000
(2) 国庫補助金等による収入	<u>682,550</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,450

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,326,156
(2) 他会計からの出資による収入	<u>12,541,137</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,785,019

資金増加額（又は減少額）	6,413,817
資金期首残高	<u>20,406,347</u>
資金期末残高	26,820,164

令和3年度 大垣市農業集落排水事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考		
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	下水道使用料	円			
				71,407,455			
	2. 営業外収益	2. その他の営業収益	手数料	手数料	18,693,617		
					18,689,817		
		1. 受取利息及び配当金	2. 他会計補助金	3. 他会計負担金	長期前受金戻入	3,800	
						52,713,838	
						1,139	
						8,852,554	
						21,679,795	
		21,711,698					
468,652							
収益合計				71,407,455			

款	項	目	節	金額	備考
1. 下水道事業費用	1. 營業費用	1. 管渠費		円	
				71,407,455	
				65,731,137	
				1,948,260	
				197,006	
				1,176,800	
				6,300	
				0	
				552,154	
				16,000	
				16,183,755	
				233	
				23,952	
				91,013	
				13,898,523	
				50,000	
				161,000	
				1,683,478	
				275,556	
				859,100	
	115,500				
	743,600				
	435,955				
	8,027,523				
	3,689,700				
		給料			
					予算額 4,250,000 円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			手 当 等	1,846,427	予算額 2,210,000 円
			退 職 給 付 費	413,106	” 350,000 円
			法 定 福 利 費	1,078,920	” 1,310,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	606,780	” 700,000 円
			印 刷 製 本 費	36,000	
			委 託 料	177,960	
			厚 生 費	6,364	
			負 担 金	775	
			保 險 料	29,270	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	142,221	
		6. 減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	38,276,544	
		7. 資 産 減 耗 費		0	
			固 定 資 産 除 却 費	0	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	0	
	2. 営 業 外 費 用			5,676,318	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,932,146	
			企 業 債 利 息	4,932,146	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		2. 雑 支 出	そ の 他 雑 支 出	744,172	
費 用 合 計				71,407,455	



## 令和3年度 大垣市農業集落排水事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
土 地	18,672,769	0	0	18,672,769	—	—	—	18,672,769
建 物	97,006,238	0	0	97,006,238	2,666,074	0	5,332,148	91,674,090
構 築 物	957,346,359	0	0	957,346,359	26,700,325	0	53,400,650	903,945,709
機 械 及 び 装 置	65,626,079	0	0	65,626,079	8,703,145	0	28,540,378	37,085,701
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,631,052	0	0	1,631,052	207,000	0	207,000	1,424,052
建 設 仮 勘 定	6,322,637	1,241,000	0	7,563,637	—	—	—	7,563,637
計	1,146,605,134	1,241,000	0	1,147,846,134	38,276,544	0	87,480,176	1,060,365,958

## 令和3年度 大垣市農業集落排水事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (年)	償 還 終 期	備 考	
			当年度償還高	償 還 高 累 計						
企業債	下水道事業 (政府資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	
		7. 12. 11	4,900,000	249,263	3,963,592	936,408	—	3.15	7. 9. 25	財務省旧資金運用部
		8. 11. 29	18,400,000	904,573	13,966,719	4,433,281	—	3.10	8. 9. 25	〃
		9. 3. 25	15,900,000	757,344	11,780,670	4,119,330	—	2.80	9. 3. 1	〃
		10. 3. 25	17,500,000	784,544	12,432,438	5,067,562	—	2.10	10. 3. 1	〃
		12. 3. 24	111,000,000	4,758,732	69,320,261	41,679,739	—	2.00	12. 3. 1	〃
		12. 4. 10	42,900,000	1,844,553	26,670,490	16,229,510	—	2.10	12. 3. 25	〃
		13. 6. 28	62,500,000	2,626,670	36,352,211	26,147,789	—	2.00	13. 3. 25	〃
		14. 4. 22	5,000,000	206,185	2,682,929	2,317,071	—	2.10	14. 3. 25	財務省財政融資資金
		14. 12. 26	93,500,000	3,805,303	49,659,383	43,840,617	—	1.60	14. 9. 25	〃
		15. 4. 23	27,000,000	1,088,503	14,204,159	12,795,841	—	1.10	15. 3. 25	〃
	15. 4. 23	51,500,000	2,076,220	27,093,120	24,406,880	—	1.10	15. 3. 25	〃	
企業債	下水道事業 (機構資金)	平成年月日							令和年月日	
		7. 12. 11	3,800,000	219,372	3,457,392	342,608	—	3.25	5. 9. 20	旧公営企業金融公庫
		8. 3. 22	2,000,000	113,188	1,762,553	237,447	—	3.20	6. 3. 20	〃
		8. 3. 22	3,000,000	170,419	2,642,228	357,772	—	3.25	6. 3. 20	〃
		8. 11. 29	4,100,000	228,382	3,496,293	603,707	—	3.20	6. 9. 20	〃
		9. 3. 28	5,000,000	267,879	4,149,343	850,657	—	2.85	7. 3. 20	〃
		9. 3. 28	2,600,000	139,762	2,155,741	444,259	—	2.90	7. 3. 20	〃
		10. 3. 25	6,900,000	345,997	5,437,759	1,462,241	—	2.20	8. 3. 20	〃
		10. 3. 25	2,300,000	114,988	1,814,650	485,350	—	2.15	8. 3. 20	〃
		11. 3. 24	42,900,000	2,094,129	31,747,275	11,152,725	—	2.10	9. 3. 20	〃

	下水道事業 (機構資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	
		12. 3. 30	15,200,000	723,690	10,541,955	4,658,045	—	2.00	10. 3. 20	旧公営企業金融公庫
12. 4. 28	21,200,000	1,013,467	14,653,767	6,546,233	—	2.10	10. 3. 20	〃		
13. 4. 20	18,300,000	837,724	12,096,970	6,203,030	—	1.40	11. 3. 20	〃		
13. 4. 20	2,400,000	109,681	1,589,493	810,507	—	1.35	11. 3. 20	〃		
13. 6. 29	10,500,000	488,541	6,808,866	3,691,134	—	1.90	11. 3. 20	〃		
14. 4. 22	32,900,000	1,508,428	19,627,934	13,272,066	—	2.10	12. 3. 20	〃		
14. 12. 20	12,800,000	574,878	7,550,587	5,249,413	—	1.50	12. 9. 20	〃		
15. 4. 18	19,900,000	883,386	11,455,384	8,444,616	—	1.20	13. 3. 20	〃		
15. 4. 18	8,800,000	390,355	5,077,863	3,722,137	—	1.15	13. 3. 20	〃		
計			664,700,000	29,326,156	414,192,025	250,507,975				

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## Ⅱ. 貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金 604,593 円を取崩した。

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金 187,100 円を取崩した。

### 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和3年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 250,507,975 円である。